

好循環実現に向けての経済財政の展望

平成 26 年 1 月 20 日
経済財政政策担当大臣

1 この 1 年の経済財政の動向

アベノミクスは、長年にわたって日本経済を衰弱させてきたデフレからの脱却を視野に入れつつある。昨年初、経済財政諮問会議では、大胆な金融政策と即効性ある財政政策が、人々のマインドを変えることによって、予想物価上昇率の上昇、実質金利の低下をもたらし、それらが引き金となって、実体経済の好循環が回り始め、成長戦略等に後押しされながら好循環が確かなものとなり、持続的な民需主導の経済再生と物価上昇率の上昇が図られる、というデフレ脱却・経済再生に向けた鳥瞰図を示した¹。

その鳥瞰図に照らせば、この 1 年は、引き金が引かれ、好循環が回り始めた、と評価することができる。2013 年度は、実質経済成長率 2.6%程度、名目経済成長率 2.5%程度、GDP デフレーター上昇率▲0.1%程度、消費者物価上昇率 0.7%程度になるものと見込まれる。

(1) デフレ脱却に向けた動き

➤三本の矢の取組もあって、物価は底堅く推移しており、デフレ脱却に向けて改善している。物価を取り巻く環境をみると、GDP ギャップは着実に縮小し、この 1 年に民間機関の実質経済成長率の予測は大きく改善した。予想物価上昇率についても 1%超まで上昇した。また、リーマンショック以降下落が続いていた地価は、2013 年に入って上昇している。実質金利は 2000 年以降初めてマイナスに転じ、需要を増加させる効果が期待される。

(2) 景気回復の広がり

➤2012 年秋以降、アベノミクスの効果が着実に現れるなかで、プラス成長が続き、雇用情勢は改善、日経平均株価は大幅上昇している。当初は、株高等を背景としてマインドが改善し、消費主導で景気は持ち直しに転じたが、現在は設備投資も上向いており、景気回復に広がりが見られる。

➤企業の業況判断をみると、中小企業を含めて幅広く改善しており、地方経済をみても全ての地域で景況が改善するなど、景気回復は中小企業や地方にも広がってきている。

➤外需は、昨夏以降弱めの動きとなっているが、海外景気全体としては底堅さを増していることなどから、次第に持ち直しに向かうと期待される。

(3) 財政健全化との両立

➤2013 年度には、国・地方の基礎的財政収支は、▲32.6 兆円程度、GDP 比▲6.7%程度になると見込まれる。ここ数年、国・地方の基礎的財政収支は、社会保障関係費の累増に加えて、リーマンショック以降、税収の減少等によっても悪化したが、後者の要因の改善が進んできている。

¹ 平成 25 年第 4 回経済財政諮問会議（2 月 5 日）及び第 27 回会議（12 月 24 日）民間議員提出資料

2 今後の経済財政の展望²

2014年度は、財政健全化の取組を行いつつ、デフレ脱却・経済再生を確かなものとする、経済の好循環実現の正念場となる。2015年度以降は、経済再生と財政健全化に向けた取組の成果が問われる。

当面の政策運営上のポイントとしては、①政策継続の明確な意思と実行により、マインドの改善を持続させる、②成長戦略、規制改革等により、生産・投資等の促進を図る、③政労使の対話等を踏まえた賃金上昇を実現する、の三点が特に重要なものとしてあげられる。また、経済成長による税収増を図りつつ、社会保障・税一体改革の着実な実行と社会保障分野をはじめとする歳出抑制に取り組みながら財政健全化を前進させ、国債に対する信認を維持し、金利の急激な上昇を生じさせないことも重要課題である。

(1) 経済の展望

2014年度は、経済対策や投資促進税制をはじめとする税制改正等の政策効果もあり、実質経済成長率1.4%程度、名目経済成長率3.3%程度と見込まれる。消費税率引上げによる駆け込み需要とその反動減をならしてみれば、2013年度、2014年度とも2%程度の成長が見込まれる。また、2014年度の物価については、GDPデフレーター上昇率1.9%程度、消費者物価上昇率3.2%程度（消費税率引上げ分除き1.2%程度）と見込まれる。

2015年度は、世界経済が堅調に推移する下で、経済再生に向けた政策の効果が着実に発現することを前提として（経済再生ケース）、実質経済成長率1.7%程度、名目経済成長率3.4%程度、物価については、GDPデフレーター上昇率1.7%程度、消費者物価上昇率2.6%程度（消費税率引上げ分除き1.9%程度）と見込まれる。

主な需要項目別の動向としては、外需は、2014年度、2015年度ともにプラスの寄与が想定される。民需の寄与は、2014年度には前年度に比べ小さくなるが、2015年度には2%ポイント台と見込まれる。

リーマンショック後の緩やかな回復局面においては、民間消費、雇用者報酬はほとんど増加が見られず、回復は持続しなかった。今回は、マインドの改善等によって民間消費が増加し、生産・投資が増加し、企業・家計の所得が増加し、更に消費・投資の増加につながっていく好循環を構築し、家計・企業部門のバランスのとれた成長を実現していくことが必要である。そうした好循環が実現されれば、アベノミクスの3年間（2012～15年度）で、雇用者報酬、税・社会保障の受払い等を考慮した名目可処分所得は堅調な増加が期待され、物価上昇を勘案した実質可処分所得³は緩やかに増加すると想定される（経済再生ケース）。

(2) 財政の展望

国の一般会計の基礎的財政収支は、2014年度当初予算案で▲18.0兆円程度となる。これまで、「当面の財政健全化に向けた取組等について－中期財政計画」（平成25年8月8日閣議了解）で定めた目安に沿った収支改善努力が実行されており、それが継続され、地方においても国と歩調を合わせた取組がなされることを前提とした場合、

² 計数は、2014年度については政府経済見通し等、その他は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（平成26年1月）等に基づいて整理している。

³ 民間消費デフレーターで実質化。

国・地方の基礎的財政収支については、上述のような経済再生ケースの下、2014年度▲26.0兆円程度（GDP比▲5.2%程度）⁴、2015年度▲16.4兆円程度（同▲3.2%程度）まで改善し、2015年度までに2010年度に比べ赤字の対GDP比を半減する目標が達成される姿となる。

国の一般会計歳出における基礎的財政収支対象経費は、2014年度72.6兆円程度、2015年度74.4兆円程度と想定される^{5,6}。他方、国の一般会計における税収は2014年度50.0兆円程度、2015年度55.3兆円程度と想定される⁷。

（3）中期的な展望

デフレ脱却・経済再生を達成し、中期的には、実質経済成長率2%程度、名目経済成長率3%程度の望ましい成長の姿に早期に近づけることを目指す。大胆な成長戦略、規制緩和等の推進の下、投資の積極化や労働参加の拡大等を通じて、今後10年間の平均で、2%程度の潜在成長率を実現することによって望ましい成長の姿を目指す必要がある。

民需主導の経済成長が持続する場合でも、国・地方の基礎的財政収支は緩やかな改善にとどまり、2020年度の赤字は▲11.9兆円程度、GDP比▲1.9%程度まで縮小するが、2020年度に黒字化するとの目標は達成できない。目標達成のためには、更なる収支改善努力が求められる。2020年度の目標達成に向けた具体的な道筋を描くことができるよう、2015年度の半減目標に向けた取組を進めながら検討を進める必要がある。

（4）更なる改革努力の必要性

上述のような経済財政の姿は、世界経済が堅調に推移する下で、「三本の矢」の一体的・強力な推進をはじめとする経済再生に向けた政策の効果が発現し、民間経済主体の経済行動が積極化して好循環が実現すること、中期財政計画に則った歳出の徹底した効率化・重点化等の収支改善努力を確実に継続すること、日本銀行により2%の物価安定目標ができるだけ早期に実現されること等を前提としている。その前提が整わなければこうした姿は実現できない。デフレ脱却・経済再生を確実なものとし、経済再生と財政健全化の両立を実現していくためには、着実な取組の推進と、もう一步踏み込んだ改革強化が必要である。

経済財政諮問会議では、金融政策を含むマクロ経済政策の整合性の確保、ミクロの成長戦略との連携等を重視しながら、具体的な改革に向けて取り組んでいく。

⁴ 2012年度補正予算（一般会計ベースで10.2兆円）、2013年度補正予算（一般会計ベースで5.5兆円）のうち6兆円程度は2014年度に執行されると想定している。

⁵ 社会保障関係費については、一体改革に伴う重点化・効率化の上で、自然増、充実等による増加は、2014年度1.4兆円程度、2015年度1.9兆円程度と想定している。この際、消費税率引上げに伴って社会保障充実の充てられる経費は、5%のうち1%とすることを想定している。

⁶ 社会保障関係費以外の経費については、実質的に前年度同額程度を想定している。

⁷ 2015年度の税収については、現行法に沿った増収に相当する額を織り込んでいる。